

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅰ 働く場を創る三好 【数値目標】 就職者数(5年間)150人以上 ※市が実施する支援策に基づく就業者数																	
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項			
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度								
○地場企業の強化	若者の地元企業への就職を増やす	≪新卒者等就職促進事業≫ 正規採用された新卒者またはUIターン就職者およびそれらの対象就職者の雇用事業者に対して補助金を交付する。 ≪企業情報サイトの運営≫ 企業情報サイト「オールみよし就職ナビ」への新規掲載企業の募集やサイト内容の見直しを行うことで、より魅力的なサイト運営を行い、事業所の人材確保及び若年者の地元就職促進を図る。 ≪特定地域づくり事業≫ 人口急減地域特定地域づくり推進法に基づき、人口急減地域の担い手不足を解決するため、複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出する。上記目的で設立された組合に対し、職員の人件費を含めた組合の運営経費に対する財政的支援を組み合わせ、人口急減による担い手確保を推進するため、特定地域づくり事業協同組合へ交付金を交付する。	市内既存企業への就業員数 100人/5年	市内既存企業への就職者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	B	商工政策課	B:相当程度の成果	オールみよし登録事業所に対しオンラインでの採用活動や情報発信について積極的に活用いただける様に働きかけを行い、全国からの人材獲得に繋げる。		
				新卒者等就職促進事業補助金利用者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人					D	商工政策課
				特定地域づくり事業派遣職員数(人/年)	目標	-	4人	4人	4人	4人	4人						
○地場企業の強化	インバウンド獲得の推進	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思われる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。 ≪特産品開発支援事業≫ 地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。 ≪ジビエ活動支援事業≫ 深刻化する鳥獣被害対策の取り組みの一環として、有害で捕獲した鳥獣の肉を利用した食のメニュー開発支援及びジビエ料理店の認定などを実施する。	1人当たりの観光消費額 1.1倍/5年	1人当たりの観光消費額(円/年)	目標	44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	Gotoキャンペーン等を打ち出しているが、新型コロナウイルス感染症の影響があり宿泊者数等は伸び悩んでいる。		
				市内主要施設外国人延べ宿泊者数(人)	目標	28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-				まるごと三好観光戦略	
					実績	3,407人	367人										
○地場企業の強化	地域資源を生かした農産品のブランド化	≪特産品開発支援事業≫ 地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。 ≪ジビエ活動支援事業≫ 深刻化する鳥獣被害対策の取り組みの一環として、有害で捕獲した鳥獣の肉を利用した食のメニュー開発支援及びジビエ料理店の認定などを実施する。 ≪特産品生産奨励補助金≫ 三好市の特産品である蕎麦の生産に対し、栽培面積で耕作者に補助を行う。蒟蒻芋は市内業者への出荷量に応じて補助を行う。また三好市の新しい特産品として期待される“さるなし”の生産に必要な棚の設置に補助を行う。	特産品開発件数 5件/5年	特産品開発件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	農林政策課	A:成果が十分	特産品開発は、雑穀を使用した新しい菓子が1件とジビエ肉を原料とした加工品が3件。		
				うまいよジビエ料理店認定件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件					D	農林政策課
				さるなし生産棚補助金申請件数(件/年)	目標	4件	5件	6件	7件	10件	10件						
○起業・創業支援	起業・創業を増やす	≪創業セミナー開催≫ 経営・財務、人材育成、販路開拓のカリキュラムを備えた創業者向けセミナー開催。 ≪空き店舗等再生支援事業≫ 空き店舗等の活用に対し改修費用及び家賃に対して補助金を交付する。 ≪三好市創業支援事業計画に基づく創業支援事業≫ 「三好市創業支援事業計画」に基づき、各認定連携創業支援等事業者(市内金融機関、商工団体、徳島県、徳島産業振興機構)等と連携し目的達成に向けた各種事業を実施する。	起業・創業件数 5件/5年	起業・創業件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	商工政策課	A:成果が十分	創業関連事業(各種セミナーや関係機関との連携、空き店舗等再生支援事業)と結び付ける事で情報を一元化し起業・創業に繋がった。		
				空き店舗等再生件数(件)	目標	4件	4件	4件	4件	4件	20件					A	商工政策課
					実績	5件	4件										
○企業誘致の促進	企業を誘致する	≪製造業に対する奨励措置≫ 創業時に必要とされる固定資産税相当額の範囲内、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪コールセンター、データセンターに対する奨励措置≫ 施設整備に要した費用、事務機器リース料、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置≫ 事務所賃借料、事務機器賃借料、新規雇用に対して補助金を交付する。		奨励措置対象企業数(社)	目標	5社	5社	6社	7社	8社	31社	C	商工政策課	B:相当程度の成果	現地誘致イベント等が中止せざるを得ない状況であったため、オンラインセミナー参加者13名と、12月に参加した大阪マチングイベントの5名となった。		
					実績	4社	4社										
	サテライトオフィスを誘致する	≪誘致セミナー開催≫ サテライトオフィス開設に意欲のある企業を集め、東京、大阪で年間6回開催 ≪現地研修開催≫ 企業を現地に招いての視察研修。年間2回開催 ≪企業訪問≫ サテライトオフィス開設に興味のある企業を訪問して支援制度説明等誘致活動をおこなう。	新たな誘致企業(サテライトオフィス含む)での就業員数 20人/5年	新たな誘致企業(サテライトオフィス含む)での就業員数(人)	目標	4人	8人	12人	16人	20人	20人	C	商工政策課				
				誘致企業数(社)	目標	1社	1社	1社	1社	1社	5社			D		商工政策課	
					実績	2社	0社										
				誘致セミナー参加者数(人)	目標	50人	50人	50人	50人	50人	250人	D	商工政策課				
	実績	11人	18人														
○遊休資産の活用(雇用創出)	意欲あるインベーターを誘致する	≪休廃校等活用事業≫ 休廃校の活用主体を民間から公募することで、地域外のインベーターの呼び込みを図る。	休廃校舎の活用件数 5件/5年	新規の雇用を創出する休廃校舎等の活用件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	D	地方創生推進課	D:成果なし	2020年度に当初の予定以上に利活用があった。2021年度は新型コロナウイルスの影響等で視察受け入れが難しかった。		
					実績	4件	0件										

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好 【数値目標】 25歳以上40歳未満の社会減の抑制(2024年時点) 50%減 / UIJターン者数(5年間) 1,000人以上																	
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項			
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度								
○長期・継続的な 移住支援	お試し支援、 UIJターン支援	≪お試し暮らし住宅≫ 移住を検討している者を対象に、一定期間市内での日常生活の状況を実際に体験してもらうために貸付ける住宅を整備し、移住・定住の推進及び人口流入の促進を図る。 ≪お試し滞在支援事業補助金≫ 三好市への移住を目的として地域情報の収集又は住居・仕事を探す活動等を行う者に対し、活動費の一部を補助する。 ≪三好市移住交流支援センター事業≫ 移住希望者に対する相談や支援、情報発信を行い、市内への定住促進を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	お試し住宅の利用件数 150件/5年	UIJターン者数(人)	目標	210人	225人	250人	275人	305人	1,265人	A	地方創生推進課	B:相当程度の成果	移住フェア参加者と継続してコンタクトをとっていた結果が出てきている。また、移住相談もオンラインとなっており、若年層の割合が増えてきている。		
				実績	227人	237人											
				目標	27%	24%	21%	18%	15%	15%							
	実績	30.9%	30.5%														
	お試し住宅の利用件数(件)	目標	30件	30件	30件	30件	30件	150件	-	地方創生推進課							
	実績	10件	2件														
空き家等の利 活用の促進	≪空き家情報登録制度「空き家バンク」≫ 市内の空き家の賃貸、売却を希望する所有者から寄せられた情報を公開し、市内に移住を希望する方へ情報提供し、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	空き家物件のマッチング件数 50件/5年	空き家物件の所有者・利用者間のマッチング件数(件)	目標	10件	10件	10件	10件	10件	50件	D	地方創生推進課	C:成果が不十分	入居希望者と実際の空き家とのギャップが大きくマッチングに至らなかった。2022年度は、ギャップを縮めるような取組みを行う予定。			
			実績	7件	3件												
			空き家改修補助金利用件数(件)	目標	7件	7件	7件	7件	7件	35件	D	地方創生推進課					
			実績	6件	3件												
○人の流れを創 出する観光の推 進	インバウンド 獲得の推進 【再掲】	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思われる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	1人当たりの観光消費額(円/年)	目標	44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	Gotoキャンペーン等を打ち出しているが、新型コロナウイルス感染症の影響があり宿泊者数等は伸び悩んでいる。		
				実績	13,785円	23,866円											
				市内主要施設外国人延べ宿泊者数(人)	目標	28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-	まるごと三好観光戦略				
				実績	3,407人	367人											
	ウォータース ポーツのまち づくりの推進	≪ウォータースポーツ事業≫ ①「ウォータースポーツのまちづくり」の取り組みと連動し、観光とウォータースポーツと連携した各種イベントの開催、観光拠点づくり、観光情報の発信など観光PRの促進につなげる。 ②吉野川を活用したスポーツの魅力創出に取り組む。特に地域におけるラフティング事業者との連携による、川の魅力のブラッシュアップ等を行う。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	観光(アウトドアツーリズム)関係で雇用を創出する事業推進法人数(法人)	目標	-	1法人	-	-	1法人	2法人	A	まるごと三好観光戦略			B:相当程度の成果	一般社団法人地球のテーマパークを設立。地域再生推進法人にも指定され、池田湖を活かした活性化に取り組んでいる。
				実績	-	1法人											
				ラフティング体験ツアー受入者数(人/年)	目標	22,000人	23,100人	24,255人	25,468人	26,741人	26,741人	-	まるごと三好観光戦略				
				実績	13,642人	10,178人											
	ジオパークの 推進	≪ジオパーク事業≫ 推進協議会の組織化 / 三好ジオパーク構想 基本・実行計画の策定 / ジオパーク構想の共有(市職員・推協会員・市民) / 教育・保全・防災・ツーリズム部会の開催 / 教育活動の推進 / 保全活動の推進 / 防災活動の推進 / ツーリズム活動の推進	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	ジオパーク推進に関するイベントの開催回数(回/年)	目標	40回	50回	60回	70回	80回	80回	A	ジオパーク推進室			A:成果が十分	民間のジオガイド等が中心となり感染対策を行いながら実施した。
				実績	70回	85回											
	三好市まるごと 観光の推進	≪にし阿波DMOの推進≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。 ≪徳島県剣山世界農業遺産推進事業≫ 「徳島県傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定を生かし、生物多様性調査の実施や高地性集落体験ツアー、さらには急傾斜地農耕システム体験プログラムの造成により、交流人口の増加を図る。 ≪観光基盤整備事業≫ 地域のリーディング産業としての観光産業を効果的に機能させるため、宿泊機能の強化や地域の受入体制の充実を図る。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	観光による延べ宿泊者数(人)	目標	164,820人	166,170人	167,970人	170,220人	231,000人	900,180人	-	まるごと三好観光戦略			-	夏季の行楽時期にまん延防止等重点措置が発令され、集客に結びつかなかった。
				実績	86,883人	84,285人											
観光入込客 祖谷のかずら橋渡橋者数(人)				目標	160,000人	250,000人	295,000人	340,000人	360,000人	360,000人	-	まるごと三好観光戦略					
実績				161,370人	173,170人												

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好 【数値目標】 25歳以上40歳未満の社会減の抑制(2024年時点) 50%減 / UIJターン者数(5年間) 1,000人以上															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○人の流れを創出する観光の推進	交流人口の拡大に向けたプロモーション	<p>《シティブロモーション》 三好市シティブロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性</p> <p>①職員の意識改革(シビックプライド) ②調査・探究(シティマネジメント) ③戦略的な広報(シティブロモーション)を柱とし戦略を進めていく。</p>	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数 3,750,000imp/5年	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数(imp)	目標	750,000imp	1,550,000imp	2,750,000imp	3,250,000imp	3,750,000imp	3,750,000imp	A	まるごと三好観光戦略	A:成果が十分	観光を主体としたデジタルメディアではフェイスブックを軸としたプロモーション展開を実施し、インプレッション数を伸ばすことができた。
				SNSを通じたコミュニケーション人数(人)	目標	2,000人	2,250人	2,500人	2,750人	3,000人	3,000人				
○多様な人々が活躍できるまちづくりの推進	全世代型生涯活躍のまちづくりの推進	<p>《生涯活躍のまち構想》 徒歩圏内に主要な施設が点在する「中心市街地」を本市への移住拠点とし、中心市街地にアクセスし易く、かつ移住後の加齢に伴うライフスタイルの変化にあわせ福祉サービスを提供可能な福祉機能の集積地である「池田町州津」を加えた両エリアで、これまでの40代、50代を中心としたプレシニア世代から全世代へと対象を広げ、移住希望者のみならず移住をしないものの地域貢献活動を希望する人材の多様な働き方を受け入れ、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進するプラットフォームづくりを展開し、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手(関係人口)へと移行を促し、実施主体(地域再生推進法人)2団体と連携をしながら移住・定住へとつなげる。</p>	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材 150人/5年	市内外の多世代人材を対象とした、多様な形で地域活動が可能となるコミュニティへの参加者数(人)	目標	30人	50人	100人	150人	200人	200人	A	地方創生推進課	A:成果が十分	ウマバ・スクールコテージを活用し、東京圏等の都市部の複数企業(4社)や地元企業(2社)、地方大学(1校)、地方公共団体(県及び市)など産官学で構成するコンソーシアムを形成。
				コミュニティの担い手として活動する人数(人)	目標	15人	25人	50人	75人	100人	100人				
	ふるさと納税の推進	<p>《ふるさと納税》 ふるさと納税を通じ関係人口の増加と市内産業の活性化を図る。</p> <p>《特産品開発支援事業》 地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。</p>		市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	D	地方創生推進課	C:成果が不十分	地域貢献する人材として、官民共同で行った研修の参加者と地域課題解決策を提案いただいた事業者(うち3事業マッチング)の人数を挙げている。
				ふるさと納税件数(件/年)	目標	2,000件	2,500件	3,000件	3,500件	4,000件	4,000件				
ダイバーシティの推進	<p>《多文化共生事業》 外国籍住民の受入主体としての地域環境の整備と、住民の異文化理解力の向上を目的とする。</p>	三好市外国籍住民数(人)	目標	220人	250人	280人	300人	320人	320人	C	地方創生推進課	C:成果が不十分	コロナ禍による入国制限の影響があった。		
実績	234人	215人													
○関係人口の創出・拡大に向けたアプローチ	関係人口の創出・拡大	<p>《関係人口創出事業》 三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市は訪れないが三好市と関わる者を創出する。</p>	SNSを通じたコミュニケーション人数 3,000人/5年	市に住所を有しないものの、多様な形で地域貢献する人材数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	D	地方創生推進課	C:成果が不十分	都市部と地域との交流を行うイベントは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大幅に縮小せざるをえなかった。
				都市部と地域との交流を行うイベントの実施回数(回)	目標	4回	3回	3回	3回	3回	16回				
	観光プロモーションの促進	<p>《シティブロモーション》 三好市シティブロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革(シビックプライド)②調査・探究(シティマネジメント)③戦略的な広報(シティブロモーション)を柱とし戦略を進めていく。</p> <p>《観光宣伝事業》 三好市の魅力を国内外に周知等を図り、三好市のファンを獲得するため、SNS(ソーシャルネットワークサービス)やWEBサイト上で、三好市に関する情報を発信するための発信型ポータルメディア構築し、運用を行なう。</p>	観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数 3,750,000imp/5年	SNSを通じたコミュニケーション人数(人)	目標	2,000人	2,250人	2,500人	2,750人	3,000人	3,000人	B	地方創生推進課	A:成果が十分	観光を主体としたデジタルメディアではフェイスブックを軸としたプロモーション展開を実施し、インプレッション数を伸ばすことができた。
			観光を主体としたデジタルメディアにおける総インプレッション数(imp)	目標	750,000imp	1,550,000imp	2,750,000imp	3,250,000imp	3,750,000imp	3,750,000imp	A				
実績	2,200人	2,244人													
実績	10,906,207imp	151,324,494imp													

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好 【数値目標】 婚姻組数(5年間) 300組 / 合計特殊出生率(2024年度時点) 1.80																			
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項					
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度										
○地域で育む出会いの機会創出	結婚するカップルを増やす	≪婚活支援事業≫ 独身男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う団体等が実施する「多様な出逢いの機会の創出が期待されるイベント」に対し、必要な経費を補助する。	結婚支援を通じた成婚数 5組/5年	結婚支援を通じた成婚数(組)	目標	1組	1組	1組	1組	1組	5組	-	地方創生推進課	-	民間の活力も活用しつつ、新型コロナウイルスと共存していくような婚活イベントの在り方を模索していく必要がある。				
				結婚支援応援企業・団体登録数(団体)	目標	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	25団体		地方創生推進課						
				婚活イベントの開催件数(件)	目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件		地方創生推進課						
○出産・子育て支援	出生数を増やす	≪母子保健事業、予防接種事業≫ 妊娠・出産・子育て時期の親子に対し、妊娠期から乳幼児期における個別訪問などによる相談体制を整えることで切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる環境を作ります。 ≪子どもはぐくみ医療費事業≫ 子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 ≪三好市不妊治療費助成事業≫ 不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、徳島県このとり応援事業において承認決定された夫婦を対象に助成する。	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合 70%以上(2023年時点)	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合(%)	目標	-	-	-	70%	-	70%	-	健康づくり課	A:成果が十分	/				
				定期的妊婦一般健康診査を受診している妊婦の割合(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%			A	健康づくり課		
	安心して子育てができる環境づくりをめざす	≪延長保育事業≫ 保育所の基本開所時間(7:30~18:30)を30分延長する(19:00) ≪病児保育事業≫ 子どもが病気の回復期において、自宅で見守れないとき、保護者によって一時的に預かる。 ≪地域子育て支援拠点事業≫ 子育て支援センターを開設し、子育て世代の親子が自由かつ気軽に集い、親子のふれあいや子育てに対する不安や悩みの相談、子育てに関する情報を提供する。 ≪育児用品購入費補助事業≫ 三好市で購入した育児用品代金の一部を助成する。 ≪乳児家庭保育支援給付金≫ 乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児家庭保育支援給付金を支給することにより生活の安定と愛着形成の深化を図り、もって児童の健全な成長に資することを目的として支給する。	待機児童数(人/年)	目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	A	子育て支援課	A:成果が十分					
			延長保育利用児童受入状況(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A			子育て支援課			
			ワークライフバランスの実現	≪ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催事業≫ 個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現と快適な職場環境の整備に向けた啓発活動の実施。	ワーク・ライフ・バランスの促進を目的としたセミナーへの新規参加企業数 25社/5年	セミナーへの新規参加企業数(社)	目標	5社	5社	5社	5社	5社	25社			A	市民課(人権室)	A:成果が十分	3密回避の会場設営により、30社以内の開催案内とした結果、16社の参加があった。
						実績	8社	7社											
○時代を担う子どもたちを育む支援	グローバル社会で活躍できる人材を育てる教育の推進	≪海外短期留学支援制度≫ 三好市の中学生が海外の生活体験を通して、国際的な広い視野と外国語による高いコミュニケーション能力を身につけ、将来において進展するグローバル社会や世界の舞台で活躍できる人材の育成を目的とした海外留学。 ≪国際姉妹都市交流事業≫ 米国ワシントン州タウイラ市及び同オレゴン州ザ・ダルズ市との間で、中高生を中心とした交流親善団の相互訪問を実施し、姉妹都市との友好親善を図るとともに、異文化交流を通じて市民の国際感覚を養う。 ≪英語検定費の助成≫ 中学生の英語力及び楽手意欲の向上を図るとともに、生徒の英語に対する学習機会の意識づけ、英語検定の資格を取得しやすい環境の構築を目的とし検定料を助成する。	海外短期留学支援制度による留学者数 15人/5年 国際姉妹都市交流事業の参加者数 50人/5年	海外短期留学支援制度による留学者数(人)	目標	3人	3人	3人	3人	3人	15人	-	学校教育課	C:成果が不十分	市内中学校在籍生徒数(5月1日現在)のうち、英検受験の助成申請をした割合を記載。今後も引き続き動員強化が必要である。				
				国際姉妹都市交流事業の参加者数(人)	目標	10人	10人	10人	10人	10人	50人		地方創生推進課						
				英語検定の受験率(%/年)	目標	40%	80%	80%	80%	80%	80%		80%			D	学校教育課		
	GIGAスクール構想の推進	≪GIGAスクール≫ 国のGIGAスクール構想及び徳島県GIGAスクール構想に基づき、1人1台のICT端末を積極的に活用し、平時、有事を問わず、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを推進する。	小・中学生が活用しているタブレット端末の1人当たりの台数(台) 1台/1人	児童生徒のICT活用を指導する能力の高い教員の割合(%)	目標	-	40%	50%	60%	70%	80%	C	学校教育課	C:成果が不十分	市教育委員会としても今年度も引き続き教員を対象にした研修を行う予定。				
実績	-	32.1%																	
○地域への愛着につながる教育の推進	地域に愛着を持つ若者の育成	≪シティプロモーション≫ 三好市シティプロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革 ②調査・探究 ③戦略的な広報を柱とし戦略を進めていく。	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合 50%以上	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合(%)	目標	-	-	-	50%	-	50%	-	地方創生推進課	-	/				

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅳ 安心なくらしを守り、地域をつなぐ三好 【数値目標】 市民の住環境に対する満足度(2023年度時点) 80%以上																		
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項				
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度									
○暮らしの安全や魅力のある地域づくり	サポート人材の導入、育成	≪集落支援員事業≫ 地域を熟知する人材を登用し、地域団体等との協議や話し合いの場づくり、地域活力の維持および集落の活性化、さらには集落支援包括事業を通じた活力ある地域活動を支援する。 ≪地域おこし協力隊事業≫ 地域貢献を志望する移住希望者を地域おこし協力隊として雇用するほか、起業を支援する補助制度の創設や、起業塾の受講等の支援など定住に向けた各種支援を行うことで任期終了後の定着を図る。 ≪集落支援包括事業≫ 地域が主体的に課題を克服し住みよい集落環境づくりに向けた取り組みを支援するため、5つの事業(有害鳥獣対策、道路等の維持管理、集会所の修繕または新築、移動販売事業、生活用水確保事業)に対し補助金を交付する。	集落支援・まちづくりメニューの活用件数 1,300件/5年	集落支援・まちづくりメニューの活用件数(件)	目標	260件	260件	260件	260件	260件	1,300件	A	地方創生推進課	A:成果が十分	現在5事業(道路の維持管理、移動販売支援、集会所の補修等、生活水の確保、侵入防護柵)を展開している。			
				実績	256件	260件												
				地域おこし協力隊の隊員数(人/年)	目標	3人	4人	4人	4人	4人	4人		4人			A	地方創生推進課	
	高齢者が元気に働ける地域をつくる	≪有害鳥獣捕獲報奨金事業≫ 深刻化する野生鳥獣による農林産物の被害を軽減し、農林業所得の向上に資することで、地域の暮らしづくりの推進を図るために、有害鳥獣捕獲報奨金事業などを実施。		被害対応率(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A			農林政策課	A:成果が十分	/
					実績	100%	100%											
	活力ある地域づくりを進める地域を増やす	≪ふるさと創生事業補助金事業≫ 三好市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、地域の課題解決及び地域の活性化を図るため、市民が自主的かつ主体的に実施する事業に対し、事業経費の全部又は一部を30万円を上限に補助する。 ≪関係人口創出事業(集落点検)≫ 三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市は訪れないが三好市と関わる者を創出する。		定期的な集まり、集落点検を実施した数 5件/5年	定期的な集まり、集落点検を実施した数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	-			地方創生推進課	-	
実績			0件		0件													
市民や団体より活力ある地域づくり提案件数(件)			目標		5件	5件	5件	5件	5件	25件	A	地方創生推進課						
○健康づくり支援	市民の健康増進を図る	≪健康ポイント事業≫ 健診受診や、運動・生活改善・健康教室参加等、健康づくりの自主的な取り組みにポイントを付与して支援し、市民の健康意識の向上を図る。 ≪健康増進事業(健康診断受診者数)≫ 健康増進法に基づき、市民の健康の保持増進及び疾病予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、自らの健康づくりに取り組むことができるよう、各種健診・検診、健康相談、健康教育、保健指導等の支援を行っている。	特定健診受診率 50%以上	特定健診受診率(%)	目標	45%	50%	50%	50%	50%	50%	-	健康づくり課	C:成果が不十分	コロナ禍で受診控えが見られる中、医療機関との連携やAIを活用し、対象者に合わせた勧奨ハガキの送り分けなどの受診勧奨に取り組んでいる。また密を避けるため、健診受診期間を延長するなど感染対策に留意しながら事業を実施している。 ※2021年度の実績は、2022年10月ごろ確定			
				実績	41.30%	集計中												
				健康ポイント事業参加者数(人/年)	目標	700人	800人	900人	1,000人	1,100人	1,100人	C	健康づくり課					
				実績	746人	628人												
○地域交通ネットワークの形成	高齢者が安心して暮らせる交通システムの充実	≪地方バス運行補助金交付事業≫ 生活バス路線等維持費補助金の交付を行い、バス路線を維持確保する事業。 ≪市営バス運行事業≫ 市営バス運行管理業務を委託し、市内の公共交通空白地を中心に12路線を運行。 ≪高齢者等タクシー助成事業≫ 三好市に居住する、交通手段を持たない65歳以上の高齢者、重度の障害を持つ方を対象に、通院や買い物等日常生活に必要な外出にタクシーを利用する場合、その一部(半額)を助成する事業。	バス路線維持本数 400本以上	バス路線維持本数(本/年)	目標	420本	420本	420本	420本	420本	420本	A	地方創生推進課	A:成果が十分	市民の移動手段確保のために補助金を増額するなど運行を維持する施策を実施し、運行本数を維持している。			
				実績	420本	420本												
				高齢者等タクシー利用登録者数(人)	目標	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	C	長寿・障害福祉課					
				実績	768人	842人												

2021年度(令和3年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅴ 未来を見据えあゆむ三好 【数値目標】 経常収支比率 90%以内 / 地域課題に取り組む官民の人材数(5年間) 100人																
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項		
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度							
○公共施設の適正化等の推進	公共施設の適正管理を図る	《固定資産管理システム整備事業》前年度における異動状況の適正な把握及びシステム入力を行う。	公共建築物における床面積の縮減率 9.5%/5年	異動情報の把握及び入力状況(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管財課	A:成果が十分	/	
	公共施設の管理面積を削減する	《公共施設再配置事業》公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設(建築系)について、施設カルテや施設評価表をもとに方針を決定し、具体的な取り組みを定めた個別施設計画を策定する。また、公共施設再配置計画に定めた延床面積削減目標(10年間に15%)の達成に向け公共施設マネジメントの強化を進める。		公共建築物における床面積の縮減率(%)	目標	1.25%	1.25%	2.00%	2.50%	2.50%	9.50%					A
	公共施設の長寿命化を図る	《市営住宅の維持修繕事業》計画修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性・安全性等の維持・向上を図り、長期的に活用する。 《市道橋梁の点検及び維持修繕》今後増大が見込まれる橋梁やトンネルの修繕費用について、これまでの事後保全対応から計画的かつ予防的な対応に転換することで橋梁の長寿命化を図り、コストを縮減していくことを目的とする。		計画に基づく維持修繕率(市営住宅の維持修繕)(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管理課		
				計画に基づく橋梁点検及び維持修繕率(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				A
				目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	管理課		
				実績	100%	100%										
○官民人材の育成プラットフォームの形成	官民連携の促進	《企業との協働による人材育成》都市部等の企業と協働し、地域がもつ問題点の解決策を探るなど、交流を通じて人材の育成を図る。	地域課題に対応する官民連携による試行的な取組 5件/5年	地域課題に対応する官民連携による試行的な取組(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	地方創生推進課	B:相当程度の成果	官民の人材が地域課題解決アイデアを考える研修を実施。	
				実績	0件	1件										
○地域に関わる職員づくり	地域に関わる市職員をつくる	《職員研修》三好市まちづくり基本条例に規定する職員の責務を達成するとともに、自主的に地域に関わる職員づくりのため、地方公務員法、三好市職員研修規程等の規定に基づき研修を開催し、自己研鑽に努める機会を提供する。 《関係人口創出事業(集落点検)》三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。 事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市を訪れないが三好市と関わる者を創出する。	集落点検に参画する職員数 25人/5年	集落点検に参画する職員数(人)	目標	5人	5人	5人	5人	5人	25人	-	地方創生推進課	-	官民の人材が地域課題解決アイデアを考える研修へ市職員(3名)を派遣させるとともに、地域活性化センターが開催する「地域リーダー養成塾」へも職員を派遣した。	
				職員研修開催数(回)	目標	2回	2回	2回	2回	2回	10回	C				秘書人事課
				実績	1回	1回										
				外部研修派遣者数(人)	目標	1人	1人	1人	1人	1人	5人	A	秘書人事課			
				実績	1人	1人										
				目標	5人	5人	5人	5人	5人	25人	-	地方創生推進課				
実績	0人	0人														